



市政同志会
佐々木勝久 議員

鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問 人口の将来見通しは。

答 国の統計では2060年に約5万1700人まで減少。鯖江市人口ビジョンでは直近合計特殊出生率1.68を、2040年までに2.1まで向上させ、2060年の人口を約6千人増加させ、進学時、就職時の転出抑制、Uターン等の転入促進により、若者を毎年30人増加、2060年の人口を約2400人増加させ、2060年の人口は6万58人となる。

問 合計特殊出生率の数値目標は簡単なものではない。人口対策は国の責任・役割だが、市の創生総合戦略の中では何が該当か？

日野川西部地域が市の人口増加には大きく貢献をしている。この地域に集中的に施策を展開し人口増加に拍車をかけていくことも必要ではないか。

答 市の総合戦略では、基本目標の一つに「若くて元気なまちの創造」を掲げ、その成果指標として合計特殊出生率を設定している。その中で安心して結婚、出産、子育てができる

まちを進めるための主な施策は、①出会い交流等のサポート ②出産、子育ての負担軽減 ③子育て環境の整備 ④ワークライフバランスの推進。

子供を生む前から育児に至るまでの一貫した支援を実施し、出産や子育てに希望が持てる環境づくりを進め出生率の向上に努める。

人口がふえている地域で集中的な施策を展開してはどうかという御提案であるが、地域の特性に応じた施策にはどのような効果的なものがあるのか研究していく。



若者が住みたくなるふるさと鯖江市の創生に関わる事業

問 定住・交流情報サイトのリニューアル予定は。

答 現在のサイトは、情報を一覧形式で網羅的に掲載しているが、載せ方に工夫が必要だと考えている。ゆーい移住計画の参加予定者から、活動をブログで発信していきたいとの声も頂戴している。※こうした若者の意見を参考にしながら、現在のサイトについて見直しを進めていきたいと考えている。



無所属
福野 葵 議員

ログは開設済みです。

問 河和田でシェアハウス事業を市で行うことになったいきさつ、どのように中古住宅を選定したか。

答 河和田へ就職を希望する若者が増えていくが、職場の近くに賃貸住宅が少なく、空き家を借りるには莫大な費用がかかることがあり、低廉な家賃の確保が必要となっている。そこで、国の補助事業を活用し、人口増加、地場産業の後継者育成に繋がるとの考えから、この事業に着手した。中古住宅の選定方法は、河和田地区の区長に空

き家情報をいただき、利便性を考え、河和田地区の中心部で、土地、所有権状況、売買の意思などの聞き取り調査を行い、物件状況、間取りを確認し、改修費用、購入価格など比較検討して選定をした。

問 つつじバスを通勤通学に利用できるダイヤにする予定は。

答 つつじバスは通勤通学の需要に対応できていないのが現状である。現在実施しているアンケート調査等の結果を尊重し、高齢者だけでなく、より多くの市民の交通便利性が向上するような方針を定め、平成28年度の地域公共交通再編実施計画の中でダイヤ編成等検討していきたいと考えている。



市政同志会
佐々木一弥 議員

福井国体と障がい者スポーツ大会について

問 福井国体に向けておもてなしを含めた取組計画は。

答 教育長 福井国体の開催が、今年の7月に正式に決定した。第73回国民体育大会「福井しあわせ元気国体」の会期は、平成30年9月29日から10月9日までの11日間。また、障がい者のスポーツ大会、第18回全国障害者スポーツ大会「福井しあわせ元気大会」は、平成30年10月13日から15日までの3日間行われる。鯖江市では、体操と新体操となぎなた競技が行われるが、なぎなた競技の会場となる鯖

江市総合体育館の施設改修を行い、それぞれの競技会の運営能力の向上に努める。

問 おもてなし運動については、鯖江市には、過去に世界体操レベルの世界大会を二度にわたり市民一人一人の参画のもと開催を経験しているの、気持ちよくお迎えするように取り組んでいく。

問 福井国体開催が契機となり、障がい者の方のスポーツ支援団体のあるとの事だが、どのような団体なのか
答 福井しあわせ元気大会、東京パラリンピックに向けて、県民の障がい者スポーツに対する理解や気運の高まりを期待して、平成26

年4月にしあわせ福井スポーツ協会が設立された。

この協会には、福祉、教育、スポーツ、医療の各分野の団体が加盟し、障がい者スポーツの普及啓発、選手育成、競技力向上、選手の発掘、登録、指導員の養成、ボランティアの養成などの活動を行っている。

問 子供たちの体のアフターケアについて

答 教育長 段階を踏んだ技術練習、適度な休養など、成長期である児童・生徒の体への負担を十分考えた指導を行っている。

お願い 福井国体に出られるチャンスがある子供たちの健康チェックを宜しく願います。



市民創世会
大門 嘉和 議員

北陸新幹線について

問 北陸新幹線開業に伴う並行在来線の協議の進捗はいかに。

答 市長 これまで2回の会合を持った。先行する第3セクターの現況調査と北陸線の旅客状況を策定している。

問 並行在来線に特急に代わる快速電車を運行できるか。

答 並行在来線は生活者優先のダイヤ編成を行う。通勤通学や空いたダイヤに快速電車を要望して行く。

問 (仮称)南越駅の駅名に鯖江の文字が入る見込みは。

答 駅名はJR西が開業1年前に決定する。県に対しても市の重

要要望という形で要請して行く。

問 (仮称)南越駅までのアクセスはシャトルバスになると思うが。

答 地域交通活性化協議会のなかで本市単独、事業者による路線バス、あるいは広域的な連携による対応とするか検討して行く。

問 敦賀での乗り換え口をなくすにはフリーゲージトレイン(FGT)が欠かせないが開発状況は。

答 JR西では敦賀開業には間に合わないとのこと。耐寒、耐雪、交流直流への電気方式の対応など開発に10年はかかるとのことである。

問 敦賀での乗り換えの際、並行在来線の利用者が不便にならないように要望すべきでは。

答 上下乗り換え方式や、連絡通路での動く歩道など利便性確保のため県と連携を図る。

西山公園について

問 西山公園の表示を多言語化すべきでは。

答 外国人観光客増に備え案内看板、パンフレット等への外国語表記は必要であると認識している。

越前漆器について

問 漆文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けての取り組みは。

答 県への重要要望事項の中で、登録への支援を要望している。

市としても登録への機運を盛り上げる。





市政同志会
福原 敏弘 議員

農業問題 集積と集約について

問 鯖江市の集積状況は。

答 水稻共済細目書によると、認定農業者、それから地域の担い手農家、集落営農組織等142の形態で1503ヘクタール、70%の農地が集積されている。利用権設定では、面積で816.6ヘクタール、率では37.5%である。

問 人・農地プランと中間管理機構で今後どのように集積していくのか。

答 プラン自体は、5年、10年の地域農業の維持発展を、集落地域の話し合いによつて策定するもので、今後の一定の地域のプランご

機能的、多面的、活動的に使用してほしい。
問 集積後の農地集約に対しての今後の方針は。

答 利用権設定も含めて、集積については比較的進んでいる。コストに目を向けた形を考えると、集約との現状は分散錯圃の状態で、たくさん農地があり、何十カ所にも分散しているので効率的でない。耕作する農地ができるだけ隣接し、集約する形での耕作が、コスト面では有利あるので、今後は、人・農地プランの見直し、中間管理機構を通じた集積、集約等を、進めてまいりたい。



公明党
奥村 義則 議員

空家等対策計画策定を

問 空家等対策計画策定は鯖江市の責務であり、国が示した基本方針に基づき策定をし、策定された計画に添って対策を講じるべきである。計画策定には多くの労力と時間、予算も必要だが、空家等対策計画策定の考えは。

答 本市における空家等対策の全体像を、市民が把握できる計画にするとともに、空家等の適切な管理の重要性および管理不全がもたらす諸問題について、広く市民の意識涵養に繋がる計画策定が重要と考える。そのため、

市内関係部局連携により、空家対策を分野横断的に盛り込んだ総合的な計画としなければならない。したがって、空家等対策計画策定に当たっては、空家データベースシステムの構築も、協議会へのご意見をいただき、よりよい計画を策定してまいりたい。また、策定のスケジュールについては、まずはデータベースシステムの構築が肝要であり、財政局と協議しながら、できるだけ早く進めたい。

インバウンド消費に繋げる体制整備は

問 鯖江市総合戦略（案）の中に、地域資源を活かし、インバウンド消費に対応できる産業観光の振興を図る

としているが、外国人観光客をおもてなしするための通訳、観光標識等の体制整備は。

答 今年度、県のインバウンド振興の重点施策としての位置づけにあり、めがねミュージアムとうるしの里会館で消費税免税店の整備計画など、また宿泊施設等の無料無線LANは整備は終了している。観光地等の案内看板設置34カ所については、日本語と英語での表記をしており、今後、その他のものについても、更新時期に応じ、多言語表記を検討していきたい。また、外国人観光客をサポートできる人材の育成が必要と考えている。





市政同志会
小竹 法夫 議員

戦没者追悼式について

問 遺族会の要請を受けて市が主体となつて追悼式を開催しているが、遺族会の方の高齢等を考えると、忠霊場の維持管理も市が行うべきではないか。

答 忠霊場の所有者は遺族連合会であり、県市遺族会をはじめ、各種団体等の協力を得て清掃・剪定など行っている。

問 毎年、参列者が減る中、追悼式を遺族をはじめ若い世代を含めた市民全体の平和を願う市民の集いの発想で開催できないか。

答 平和の尊さを次世代に伝えていくことは重要な課題であり、市

遺族会の意向を尊重しながら検討する。

子どもの自殺と不登校の対応は

問 子どもの自殺は春休み、夏休みの新学期開始の前後に増える傾向があり、全国で命を絶つ小中学生は年間3百人を超えている状況をどのように受け止めているのか。

答 教育長 当市においての自殺の事案はないが、深刻な悩みに発展する前に不登校、自殺は誰にでも起こりうることを改めて認識し、子ども達の立場に立つて、柔軟な対応がとれる意識改革と相談体制の充実が必要であると思う。

夏休みのありかたについて

問 親もうんざり、長すぎる夏休み。もはや時代にそぐわないとも言われているが、不慮の事故から子ども達の命を守り、不登校をなくし、先生の忙しさを軽減するためにも、ご所見があれば。

答 教育長 教職員にとつて重要な期間であるが、全国的には地域の協力を得て土曜授業の実施や長期休暇を短縮するなどして、子ども達の生きる力の育成を図っている事例もあり、必要な施策を研究していきたい。



市民創世会
丹尾 廣樹 議員

人口減少対策について

問 第5次総合計画の重点施策「人の増えるまちづくり」の取り組みは。

答 具体的には、地域産業の高度化による自立・連携の推進、若者に魅力あるものづくり産業の創出、ニーズの多様化に対応できるきめ細やかな保育サービス、柔軟で想像力豊かな発想、行動力を活かした若者や学生との連携推進、市民と協働で安全・安心で快適な都市空間の保持・創出に努めることなどを挙げている。

問 鯖江市総合戦略「まち・ひと・しごと」それぞれ何を推進しているか。

ジンに備えるのか。

答 地方創生の取り組みでは、地域にしかない固有の資源を核として地域が自立を目指すことが重要。本市の人口見通しを考えた場合、若い世代に魅力あるまちにすべき。若者に魅力ある雇用の創出、子育てにやさしい環境づくり、豊かな自然・歴史・文化等、資源を活用し住み続けたいと思えるような魅力あるまちづくりを目指したい。

鯖江ブランドの確立

問 あらためて鯖江ブランドとは何か。

答 市長 ブランドとは地域にあり、他の地域と比べ優位性、独立性、物語性があり、自慢で

き、誇りが持てる付加価値。それらを総称したものが鯖江ブランドになると思う。鯖江の場合、めがねが鯖江ブランドだと思う。「めがねと言えば鯖江」で認知度、知名度が上がり正に地域イメージ。今、地域ブランドと産業ブランドの一体化として、キャッチコピーを「めがねのまち鯖江」で総称し、他の自治体に差別化できる競争力の強い鯖江ブランドを確立したい。

問 今後期待されるものとは何か。

答 地域全体のブランド力を引き上げ、産業のさらなる活性化や、地域全体のイメージアップが図られるというものを期待する。





市民創世会
山本 敏雄 議員

「健康づくり推進」 のための条例の制 定を訴える

問 《健康づくり推進
事業の取り組みについ
て事業計画の重点課題
としているものは》

長寿高齢社会が今の社
会保障や、年金制度も
制度疲労を起こしてお
り、社会保障費は増加
の一途をたどっていく
ばかりとなった。超高
齢社会を迎えようとし
ている今日、今までの
医療制度も大事だが、
「健康政策」が何より
必要だと考える。高齢
者をどういうシステム
でケアするか、つまり
健康的な生活をするた
めの社会制度を組み立
てることが重要課題と
考えるが。

答 ① 子供のころか
らの健康的な生活習慣
の定着の推進や安心し
て妊娠・出産・子育て
ができ、子供が健やか
に成長できるよう支援
や環境づくりを一層進
めている。

② 生活習慣病が発症
しないような予防対策
と発症しても重症化し
ないような取り組みが
必要と考え、健康を維
持、増進するために必
要な食生活や運動など
をはじめとする健康的
な生活習慣に対する普
及啓発、それから生活
習慣病を予防すると
もに、早期に発見し改
善できるよう、各種検
診などを受けていただ
く取り組みを行っている。

③ 心の健康づくりの
推進が今後ますます重
要と考えている。

④ 一人一人が健康に
関心を持ち、自分の健
康は自分で守るという
こと。また、家庭、地
域で支えあい、協働し
て取り組んでいく体制
づくりを強化していま
いたい。

その他の質問 黒板の
文字が見えても手もと
の文字が見づらいなど
子どもたちの視覚機能
異常を早期発見するこ
とで視機能の改善を図
れる。快適な学校生活
のために就学前の視力
検査の充実を訴えまし
た。



清風会
林 太樹 議員

地方創生鯖江版総 合戦略について

問 「めがねのまちさ
ばえ」総合戦略のポリ
シーと特徴は。

答 鯖江らしさの象徴
として「めがねのまち
さばえ」を掲げ、本市
の眼鏡産業をはじめも
のづくり産業はもとよ
り、鯖江固有の地域資
源を最大限に活用する
ことにより、地域ブラ
ンド力を高め、魅力あ
る雇用を生み出し「若
者が住みたくなる住み
続けたくなる」まちづ
くりを目指していく。

問 地方創生新型交
付金及び新年度事業は。

答 市長 国の概算要求
で自治体の新たな地方
創生に向けた自主的・
主体的な取り組みを支

援する「新型交付金」
は、2千億円超を予算
計上している。また、
地方財政計画において
「まち・ひと・しごと
創生事業」で5年間毎
年1兆円を確保すると
しているので期待して
いる。他市との差別
化できる特異性のある
鯖江版総合戦略の着実
な推進に取組んでいく。

問 臨時職保育士等の
同一労働同一賃金に近
づける待遇改善は。

答 保育士・幼稚園教
諭を6年間で、33人を
正規採用し10人を加配
している。今年も4人
の採用を予定している。
臨時職員の方々が安
心して働くことができ
ることを第一に、近隣
自治体の改定状況や最

低賃金引上げを踏まえ
て、賃金引上げ等の待
遇改善を進める。

問 新幹線南越駅交
通アクセス及び丹南広
域公共交通網の整備は。

答 南越駅交通アクセ
スは地域公共交通網形
成計画でバスによる路
線整備を考えている。

広域連携は地域公共交
通活性化協議会に近隣
自治体職員が参加し、
本市単独でのバス路線
の整備だけでなく、事
業者による路線バス運
行やコミバスの相互乗
り入れ等、広域的な取
組みとしての可能性に
ついて、来年度に策定
する公共交通再編実施
計画で検討していく。





日本共産党
菅原 義信 議員

「鯖江版地方創生戦略」に期待するが・・・

問 鯖江市が策定した「地方創生戦略」には一定の評価すべき点はある。従来の外部からの企業誘致でなく、既存産業の内発的な発展を進める観点があるからだ。しかし、問題は全国の自治体が競争的環境におかれることと大企業が史上最高の利益を上げているにもかかわらず、GDPは縮小傾向にあることだ。メカネにしても漆器にしても消費材であり、国民所得・購買力が伸びなければ厳しいのではないか。

答市長 国は限られた予算を配分するのだから、斬新的なものでないとはだめだ。鯖江には先人の努力によってメカネでも漆器でもその素材はある。それを内発的な革新によって高度化していきたい。

マイナンバー制度が始まるが・・・

問 マイナンバーについて喧伝されているが、市民の中では一体どういうものなのか、これが悪用されて損害を被らないのか、中小企業にとつては従業員の管理も義務付けられ、費用負担が増えるのではないかといった不安が多い。また市役所として発行手続きの事務は万全なのか。

答 周知については市内各種団体の会合などでも行っている。情報対策としては厳しい法規制のもと分散管理の方式と監視機関のチェックがある。市役所受付については職員研修と体制強化を図っている。

歩道の段差解消、路側帯の色表示を延長すべき

問 段差解消での目標値はあるのか。歩道のない通学路や車道での自転車専用路の安全対策として色表示が施されているが、今後の計画は。

答 市内歩道の延長は199kmで段差解消実施は53.5km、26.5%。28年末には29%にする計画。路側帯の色表示は要望のあったところから進めている。



市民創世会
木村 愛子 議員

人口の将来展望

問 合計特殊出生率アップに期待がかかっているが、若者世代、母親世代への重点的な施策が望まれる、所見は。

答 女性の活躍が出来る環境整備が遅れている地方で、女性の社会進出と少子化の解決を両立させることは難しい課題、生き生きと子育てや介護を行うことができ、家庭や地域での生活を充実できる職場環境の整備に取り組む。

問 総合戦略でどう取り組むのか。

答市長 河和田のまちづくりは、国のほうでも画期的なまちづくりということ、グッドデザイン賞に輝いたまち、今まで培った土壌醸成をさらに高め、市民参加と協働で、中山間のまちづくりのモデルを構築したい。

子どもの教育と福祉

問 全国的に子どもの悲惨な事件が起きている。親育の具体的な取り組みも必要。所見は。

答教育長 社会環境が大きく急激に変化しており、人間関係の希薄、規範意識の低下、SNSが絡んだ犯罪の増加など子どもたちを取り巻く環境は非常に厳しい。家庭教育の啓発誌「はぐくみ」を充実したものにしていきたい。また親学講座など先進事例も研究していく。

問 河和田キャンパスの構築について、県事業の3年が経過して成果の出つつある事業など、総合戦略でどう取り組むのか。

答市長 河和田のまちづくりは、国のほうでも画期的なまちづくりということ、グッドデザイン賞に輝いたまち、今まで培った土壌醸成をさらに高め、市民参加と協働で、中山間のまちづくりのモデルを構築したい。

